

2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月14日

上場会社名 株式会社クラウドワークス 上場取引所 東
 コード番号 3900 URL https://crowdworks.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 浩一郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 月井 貴紹 (TEL) 03(6450)2926
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		EBITDA (Non-GAAP)※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	2,977	20.7	1,396	27.4	225	△25.8	280	△12.8
2022年9月期第1四半期	2,467	35.7	1,096	34.0	303	181.5	321	172.4

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 168百万円(△21.4%) 2022年9月期第1四半期 214百万円(171.7%)

	経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2023年9月期第1四半期	219	△30.3	149	△30.4	9.79		9.58	
2022年9月期第1四半期	315	168.3	214	135.1	14.09		13.86	

※EBITDA (Non-GAAP) は、財務会計上の数値 (GAAP、日本基準) から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却費を中心に、当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
2023年9月期第1四半期	7,971		4,884		59.6	
2022年9月期	7,638		4,666		59.9	

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 4,751百万円 2022年9月期 4,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年9月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年9月期	-	-	-	-	-
2023年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		EBITDA (Non-GAAP)		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	13,000	22.9	5,900	22.6	1,000	7.2	1,200	14.5	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年9月期1Q	15,308,460株	2022年9月期	15,271,460株
2023年9月期1Q	86株	2022年9月期	86株
2023年9月期1Q	15,281,026株	2022年9月期1Q	15,256,654株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が継続する中、経済活動も再開してまいりましたが、世界的な情勢不安による物価上昇、そして各国の金融政策による不安定な為替変動などにより、国内外の経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、日本の構造的な人手不足により、企業における採用難の状況が続いております。そのような中、コロナ禍以降の企業や個人の働き方に関する価値観の変化や、企業に勤める以外の働く選択肢が拡大し、大企業における従業員の副業・兼業の容認や週4日勤務制度を導入する企業が増加するなど、従来の雇用形態にも変化が起き始めております。また、政府の政策においても2021年10月に内閣に「新しい資本主義実現本部」が設置され、企業における副業者や兼業者の活用推進やフリーランス保護に関する新たな施策が検討・実行されており、労働移動の円滑化に向けた改革が進んでおります。こうした流れは当社グループにとって追い風となっており、外部の専門人材（フリーランス・副業者・兼業者）やクラウドワーカーを活用する企業の増加、新たに副業や兼業に取り組むクラウドワーカーの増加によって、2022年12月末時点で登録ユーザー数は542.0万人（前年同期比+61.4万人）、登録クライアント数は87.5万社（前年同期比+9.9万社）となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中長期目標「売上総利益CAGR20%以上10年継続」の実現にむけて、コア事業であるマッチング事業の人員拡大と生産性向上により売上成長と利益の拡大を目指しております。また、将来の成長創出に向けて、ビジネス向けSaaS事業を始めとする新規事業への投資やM&Aにも積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社業績は、売上高2,977,513千円（前年同期比20.7%増）、売上総利益1,396,905千円（前年同期比27.4%増）、営業利益は225,320千円（前年同期比25.8%減）、EBITDA(Non-GAAP)280,613千円（前年同期比12.8%減）、経常利益は219,717千円（前年同期比30.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は149,554千円（前年同期比30.4%減）となりました。

セグメント業績については、次のとおりであります。

① マッチング事業

当第1四半期連結累計期間のマッチング事業においては、構造的な人手不足に加えて、エンジニアやデザイナー等のIT人材の獲得競争が激化しており、週3～4日稼働のフリーランスのニーズや業務のデジタル化（DX）に伴うオンラインの事務アシスタントニーズが拡大しております。それに伴い、営業体制の強化による新規顧客獲得や、既存顧客にむけた単価向上施策によって、GMV（流通取引総額）・売上高・売上総利益はいずれも前年同期を上回りました。

取引額の総額を示すGMV（流通取引総額）は5,373,529千円（前年同期比18.0%増）、売上高は2,889,569千円（前年同期比19.3%増）、売上総利益は1,308,961千円（前年同期比24.6%増）、セグメント利益は299,543千円（前年同期比11.2%減）となりました。

② ビジネス向けSaaS事業

当第1四半期連結累計期間のビジネス向けSaaS事業においては、今般の人的資本経営の機運の高まりにより、組織やプロジェクトにおける工数管理と生産性見える化ニーズが高まったことで、大企業や成長企業を中心に工数管理ツール「クラウドログ」の導入が進んでおります。このため、引き続き大企業クライアントの開拓やマーケティングの強化による新規の顧客開拓に注力したほか、カスタマーサクセスによる契約単価の向上および解約率の低下を図りました。

このため、売上高及び売上総利益は87,944千円（前年同期比106.0%増）、セグメント損失は74,222千円（前年同期のセグメント損失は36,643千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,971,775千円となり、対前期末比333,278千円増加いたしました。

流動資産は対前期末比で192,787千円の増加となり、その主な内訳は、現金及び預金が46,746千円減少したものの、売掛金が63,683千円、未収入金が118,896千円、営業投資有価証券が27,613千円増加したものであります。固定資産は対前期末比で140,490千円の増加となり、その主な内訳は、のれんが130,154千円増加したものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,086,895千円となり、対前期末比114,639千円増加いたしました。

流動負債は対前期末比で72,097千円の増加となり、その主な内訳は、未払法人税等が30,177千円減少したものの、未払金が26,039千円、契約負債が14,914千円、預り金が32,137千円増加したものであります。固定負債は対前期末比で42,541千円の増加となり、その主な内訳は、長期借入金が27,254千円増加したものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,884,879千円となり、対前期末比218,638千円増加しました。

純資産の増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益149,554千円の計上及び新株予約権が43,265千円増加したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,117,461	5,070,714
売掛金	854,276	917,959
未収入金	853,530	972,426
営業投資有価証券	35,904	63,517
その他	44,629	70,625
貸倒引当金	△17,039	△13,694
流動資産合計	6,888,762	7,081,549
固定資産		
有形固定資産	63,697	81,019
無形固定資産		
のれん	91,120	221,274
その他	19,996	17,924
無形固定資産合計	111,116	239,199
投資その他の資産		
その他	575,414	570,621
貸倒引当金	△493	△614
投資その他の資産合計	574,920	570,006
固定資産合計	749,734	890,225
資産合計	7,638,497	7,971,775
負債の部		
流動負債		
短期借入金	103,036	107,596
未払金	937,767	963,807
未払法人税等	138,302	108,125
契約負債	294,306	309,220
預り金	1,184,805	1,216,942
その他	263,047	287,671
流動負債合計	2,921,266	2,993,363
固定負債		
長期借入金	20,240	47,494
その他	30,750	46,037
固定負債合計	50,990	93,531
負債合計	2,972,256	3,086,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,697,177	2,700,507
資本剰余金	2,655,177	2,658,507
利益剰余金	△798,301	△648,746
自己株式	△120	△120
株主資本合計	4,553,932	4,710,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,217	41,375
その他の包括利益累計額合計	22,217	41,375
新株予約権	90,091	133,357
純資産合計	4,666,240	4,884,879
負債純資産合計	7,638,497	7,971,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,467,313	2,977,513
売上原価	1,371,007	1,580,607
売上総利益	1,096,305	1,396,905
販売費及び一般管理費	792,774	1,171,585
営業利益	303,531	225,320
営業外収益		
預り金失効益	15,327	10,344
その他	4,620	1,092
営業外収益合計	19,947	11,437
営業外費用		
持分法による投資損失	7,840	7,105
為替差損	-	9,607
その他	216	326
営業外費用合計	8,057	17,039
経常利益	315,421	219,717
税金等調整前四半期純利益	315,421	219,717
法人税等	100,486	70,163
四半期純利益	214,934	149,554
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,934	149,554

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	214,934	149,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△396	19,158
その他の包括利益合計	△396	19,158
四半期包括利益	214,538	168,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,538	168,713
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	マッチング	ビジネス 向けSaaS	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	416,318	-	416,318	14	-	416,332
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,005,460	42,689	2,048,150	-	-	2,048,150
顧客との契約から生じる収益	2,421,779	42,689	2,464,468	14	-	2,464,483
その他の収益	-	-	-	2,829	-	2,829
(1)外部顧客への売上高	2,421,779	42,689	2,464,468	2,844	-	2,467,313
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,421,779	42,689	2,464,468	2,844	-	2,467,313
セグメント利益又は損失(△)	337,337	△36,643	300,693	2,837	-	303,531

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

マッチング事業セグメントにおいて、コデアル株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社化しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間においては101,244千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	マッチング	ビジネス 向けSaaS	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	517,268	-	517,268	-	-	517,268
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,372,301	87,944	2,460,245	-	-	2,460,245
顧客との契約から生じる収益	2,889,569	87,944	2,977,513	-	-	2,977,513
その他の収益	-	-	-	-	-	-
(1)外部顧客への売上高	2,889,569	87,944	2,977,513	-	-	2,977,513
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,889,569	87,944	2,977,513	-	-	2,977,513
セグメント利益又は損失(△)	299,543	△74,222	225,320	-	-	225,320

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

マッチング事業セグメントにおいて、Peaceful Morning株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社化しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては136,965千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月14日付でPeaceful Morning株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Peaceful Morning株式会社

事業の内容：RPAに関する専門メディア「RPA HACK」の運営、RPA開発者育成サービス「Robo Runner」、RPA・ローコードプロフェッショナルマッチングプラットフォーム「RPA HACKフリーランス」の提供など

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、インターネットを活用して個人が報酬を得るための仕組みであるクラウドソーシングを中心としたオンライン人材マッチング事業を展開し、個人やフリーランスの報酬を得る機会の拡大や信用を蓄積し活用する仕組みの拡充を目指しております。

Peaceful Morning株式会社は、RPA・ローコードによってDXを推進するために様々なサービス運営を行っております。2018年に「RPA HACK」をリリースし、RPAに関する専門メディアとしてRPAカオスマップ、ホワイトペーパー等の業界情報の発信を行ってきました。その後価値提供の領域を広げ、RPA・ローコードの導入・開発から運用・発展までの全域のサービスを提供しております。特に大企業を中心としたDX人材不足の解消、内製化のニーズが高まる中、Peaceful Morning株式会社の提供するRPA・ローコードエンジニア、きめこまやかなサポートサービスの需要はますます高まっております。

DX化が加速する昨今の状況において、Peaceful Morning株式会社を子会社化することでより積極的な事業拡大と当社ビジョンの実現が加速すると考えております。

③企業結合日

2022年10月14日（みなし取得日 2022年10月1日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2022年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	139,999千円
取得原価		139,999千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 12,842千円

(5) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の取得対価の内容及び今後の会計処理方針

①条件付き対価の内容

業績の達成度合い等に応じて、条件付取得対価（アーンアウト対価）60,000千円を支払う契約を締結しております。

②今後の会計処理方針

取得対価の増額が発生した場合には、取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正処理する方針です。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

136,965千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	81,361千円
固定資産	899千円
資産合計	82,261千円
流動負債	50,540千円
固定負債	28,687千円
負債合計	79,227千円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。